

環境省脱炭素促進メールマガジン

CO2 調査、気候ウィーク、JCM、ナッジ、GPIF、TCFD、C40、英国 ZEV、丸井 GB、グーグル EIE(2018 年 10 月 9 日配信)

○環境省の政策・取組

●【環境省】【環境省】平成 29 年度 家庭部門の CO2 排出実態統計調査の結果（速報値）を公表しました

家庭部門の詳細な CO2 排出実態等を把握する本格調査（※）を初めて実施しました。本調査は、各世帯の世帯構成、住宅の建て方、電気、ガス等のエネルギー消費量や家電製品別の使用状況等、延べ 496 項目にわたって詳細に調査しています。その結果を分析すると、例えば二重サッシまたは複層ガラスについては、暖房によるエネルギー消費量が、利用しない場合に比べて約 24%少ない結果が得られました。

これらの設備では、カタログで省エネ性能が示されていましたが、今回の調査によって世帯の省エネ効果が実際の暮らしからのデータとして示されました。

本調査は、今後も継続して行います。地球温暖化対策に向けた取組の基礎データとして、是非ご活用ください。

<http://www.env.go.jp/press/106004.html>

※これまでは試験調査として実施しておりました。

<http://www.env.go.jp/earth/ondanka/kateico2tokei/index.html>

●【環境省】気候ウィーク 2018 へのイベント登録受付を開始しました

COP24 の直前、11/19～12/2 の 2 週間は、「気候ウィーク 2018」です。皆様、是非この期間中、気候変動対策に資するイベントを企画・開催いただき、日本、そして世界の脱炭素化にコミットしましょう。

イベントの登録方法はこちらです。

https://www.env.go.jp/earth/ondanka/dialogue/climate_week/2018.html

●【環境省】二国間クレジット制度（JCM）設備補助事業の二次公募中です

本事業では、途上国において優れた低炭素技術を活用して温室効果ガスを削減するとともに、JCM クレジットの獲得を目指す事業に対して初期投資費用の 1 / 2 を上限として補助を行うものです。公募期間は平成 30 年 11 月 30（金）正午までとなっております。皆様のご応募をお待ちしております。

<http://gec.jp/jcm/jp/kobo/mp180827/>

●【環境省】ナッジ実証事業の2次公募中です

人はどうすれば低炭素型の行動をとるようになるのでしょうか。環境配慮行動が適切に評価される社会の実現を目指すため、ナッジ（英語 nudge：そっと後押しする）と呼ばれる行動科学の手法等を用いて、低炭素型の行動変容を促すモデルを構築し検証する委託事業の2次公募を開始しました。是非ご応募ください！

・平成30年度低炭素型の行動変容を促す情報発信（ナッジ）等による家庭等の自発的対策推進事業の二次公募について

<http://www.env.go.jp/earth/30.html>

・平成29年度事業の結果について

<http://www.env.go.jp/press/105428-print.html>

・日本版ナッジ・ユニット（BEST）について

<https://www.env.go.jp/earth/ondanka/nudge.html>

○脱炭素の取組動向

●年金積立金管理運用独立行政法人（GPIF）が、炭素効率性を活用した新たな投資指数「カーボン・エフィシエント指数」を採用

ESG（環境・社会・ガバナンス）投資に対する関心の高まりは、公的年金の分野にも及んでいます。2017年7月からESG指数に連動した運用を開始している年金積立金管理運用独立行政法人（GPIF）（※）は、新たなESG投資の取組としてS&Pダウ・ジョーンズ・インデックスと日本取引所グループが共同開発したグローバル環境株式指数に基づく資産運用を開始したことを発表しました。従前からの取組と合わせて約2.7兆円（運用残高の1.7%）をESG指数に連動させて運用することになります。

これらの指数は、「カーボン・エフィシエント指数」と呼ばれるもので、炭素効率性が高く（売上高当たりの炭素排出量が低く）、かつ、炭素排出量に関する情報開示が十分な企業への投資比重を高める設計となっています。指標を開発したS&Pは、これら指標の採用が、企業におけるカーボン・プラクティス（低炭素経営）の推進や、情報の透明性強化の促進につながるとしています。

（※）GPIFは、2018年第1四半期現在で約158兆5,800億円の資産を運用している世界最大の年金基金です。

<https://www.gpif.go.jp/topics/%E3%82%B0%E3%83%AD%E3%83%BC%E3%83%90%E3%83%AB%E7%92%B0%E5%A2%83%E6%A0%AA%E5%BC%8F%E6%8C%87%E6%95%B0%E3%82%92%E9%81%B8%E5%AE%9A%E3%81%97%E3%81%BE%E3%81%97%E3%81%9F.pdf>

https://www.jpix.co.jp/news/1044/nlsgeu000003kebg-att/deta_j.pdf

(参考)

GPIF の ESG 投資に関する紹介

<https://www.gpif.go.jp/investment/esg/>

環境省 ESG 金融懇談会

<http://www.env.go.jp/policy/esg/kinyukondankai.html>

●C40 (世界大都市気候先導グループ)、「C40 ダイベスト/インベスト フォーラム」を発足
気候変動に取り組む大都市ネットワーク「C40」は、化石燃料ダイベストメント(投資撤退)への参加を促進するために、新たに「C40 ダイベスト/インベストフォーラム」を発足しました。

パリ、ピッツバーグ、サンホセ、サンフランシスコ、オスロなど C40 の内外の都市を連携させ、化石燃料ダイベストメントの成功事例、知見、ツールなどを各都市のリーダーたちに共有するものです。

https://www.c40.org/press_releases/fossil-fuel-divestment-city-partnership-network

●気候変動に関する情報開示を求めるタスクフォース、TCFD が現状報告レポートを発表。
支援機関 500 超

9月26日、金融安定理事会(FSB)(※)の気候関連財務情報タスクフォース(TCFD)は、2017年6月にTCFDが発表した提言に沿った情報開示の実施状況についてまとめた「2018現状報告レポート」を公表しました。約1,800社を対象とした調査の結果、大半の企業がガイドラインの最低1項目は満たしていたものの、気候変動がもたらす経済的な影響や、将来に向けた目標・戦略などについての開示は限定的でした。

また、当レポートによると、TCFDのガイドラインへの賛同を表明する企業は、目標としていた500社を超えて513社となり、合計の時価総額は7兆9千億ドルに達しました。このうち、日本企業は環境省や金融庁などの公的機関を含めて29組織となります。

(※)金融安定理事会・・・199年に設立された金融安定化フォーラムを強化・拡大して2009年に設立された組織。2017年末時点で主要25か国・地域の中央銀行や国際通貨基金(IMF)、世界銀行、国際決済銀行(BIS)、経済協力開発機構(OECD)などが参加。

<https://www.fsb-tcfd.org/wp-content/uploads/2018/09/FINAL-2018-TCFD-Status-Report-092618.pdf>

(参考)

TCFD 提言の概要 (環境省)

<https://www.env.go.jp/press/action/%E5%88%B6%E5%BA%A6%20%E6%A6%82%E8%A6%81%200626%20-%20%E3%82%B3%E3%83%94%E3%83%BC.pptx>

環境省 TCFD に沿った気候リスク・チャンスのシナリオ分析支援事業

<https://www.env.go.jp/press/105815.html>

●世界初の「ZEV サミット」において英国のメイ首相が低炭素技術における世界的リーダーを目指す戦略を発表

9月11日から12日にかけて、英国・バーミンガムにおいて世界初となる「ゼロエミッション車 (ZEV) サミット」が開催されました。

13か国の政府がゼロエミッション交通の実現にコミットすることを署名しました。

英国メイ首相は英国が ZEV の技術的なリーダーを目指すことを発表しました。

英国製の電気自動車は、すでにヨーロッパで販売される電気自動車の約 20%を占めていますが、2040年までには新たに販売する全車両を ZEV に、2050年までに、走行している全車両を ZEV にするとの目標を掲げています。

その実現に向けて、ZEV や蓄電池などの研究開発用に 1億 600万ポンドの政府予算を投じるとともに、産業界からも 5億ポンド以上の投資を行い、英国全体で 1000人規模の雇用創出を計画しています。

<https://www.gov.uk/government/news/pm-unveils-plans-for-uk-to-become-world-leader-in-low-emission-tech>

<https://www.gov.uk/government/news/zero-emission-vehicle-summit>

●丸井グループが「再エネ 100%」の実現に向けて「グリーンボンド」を発行

ファッションビルなどを運営する丸井グループは、ESG (環境・社会・ガバナンス) への取り組みとビジネスが一体となった「共創サステナビリティ経営」をの一環として、再生可能エネルギー100%での事業運営を目指す国際的なイニシアティブ「RE100」に加盟しました。

また、同社は、再生可能エネルギーによる電力調達を強化するため、国内市場において公募による「グリーンボンド」を発行しました。グリーンボンドとは、環境問題の解決に寄与する取り組みのための資金を調達する目的で発行される債券のことです。

http://www.0101maruigroup.co.jp/pdf/settlement/18_0928/18_0928_1.pdf

(参考)

環境省：国内外のグリーンボンド発行状況

<http://greenbondplatform.env.go.jp/greenbond/list.html>

<http://greenbondplatform.env.go.jp/greenbond/current.html>

環境省：グリーンボンドガイドライン（2017年版）

http://www.env.go.jp/policy/greenbond/gb/greenbond_guideline2017.pdf

グリーンボンド発行支援体制整備支援事業（補助事業）

<http://greenbondplatform.env.go.jp/support/subsidy.html>

●グーグル、各都市の炭素排出量などを可視化するツール「EIE」を発表

グーグルは、「気候とエネルギーに関する世界首長誓約（GCoM）」（※）との協働により、各都市の炭素排出量などを可視化するツール「Environmental Insights Explorer（EIE）」を開発しました。

EIEを活用することで、各都市における炭素排出量の全体像や、その削減余地、再生可能エネルギー導入のポテンシャルなどを、容易に把握できるようになり、削減目標の達成に向けた取り組みが具体化するとしています。

現在、EIEで試験的に公開されているのは、メルボルン（豪）、ブエノス・アイレス（アルゼンチン）、ヴィクトリア（加）、ピッツバーグ（米）、マウンテンビュー（米）の5都市ですが、今後は対象を世界中の都市に拡大していく予定とのことです。

（※）気候とエネルギーに関する世界首長誓約（GCoM）・・・持続可能な地域づくりとパリ協定の目標達成への貢献を目指す、世界各地の自治体の首長が、その旨を誓約し、そのための具体的な取り組みを進めていく国際的な仕組み

[\(https://www.globalcovenantofmayors.org/\)](https://www.globalcovenantofmayors.org/)

<https://www.blog.google/products/earth/more-you-know-turning-environmental-insights-action/>

●環境省の2019年度予算要求内容です。是非ご参照・ご活用ください。

・環境省再エネ加速化・最大化促進プログラム

<https://www.env.go.jp/earth/ondanka/lca/co2reduction.html>

・2019年度エネルギー対策特別会計概算要求 補助金・委託費等事業（事業概要）

<http://www.env.go.jp/earth/earth/ondanka/energy-taisakutokubetsu-kaikeih31.html>

環境省脱炭素促進メールマガジン

発行元：環境省地球温暖化対策課

※宛先の追加、変更、配信停止のご連絡は以下までお願いします。

decarbonize@env.go.jp

※環境省脱炭素促進メールマガジンのバックナンバーをグリーン・バリューチェーン
プラットフォームで公開しています。こちらでは購読申し込み・解除もできます。

https://www.env.go.jp/earth/ondanka/supply_chain/gvc/mail_magazine.html
